

令和7年度第2回委員会説明資料

資料1

目 次

説明55分
審議50分

タイトル	頁	特記事項	時間配分
0. 今回の報告・審議事項	2	説明	5分
1. マネジメント計画改訂の考え方と全体構成について	3	—	—
1-1. PDCA評価結果を踏まえた計画の意義と効果の再確認	3	説明	5分
1-2. 中期計画終了時（10年後）の目指すべき姿	4	説明	10分
1-3. 各施設の管理方法の整理	7	説明	10分
1-4. 改定作業の全体構成	8	説明	5分
1-5. 計画の目標年度	11	説明	5分
2. 各施設におけるリスクとパフォーマンスについて	12	審議1	30分
3. 将来経費計算の考え方について	16	審議2	20分
4. マネジメント計画改訂の目次案について	17	説明	10分
5. その他（今後の予定など）	24	説明	5分

今回報告

マネジメント計画改訂の考え方と全体構成について

- ・PDCA評価結果を踏まえ、計画の意義や効果について確認する。
- ・今後のビジョンなど各課の考え方や報告も踏まえて議論する。
- ・改訂作業の全体構成について報告する。
- ・各インフラの管理状況を整理した一覧表について報告する。

今回審議 1

各施設におけるリスクとパフォーマンスについて

- ・インフラ別に維持管理におけるリスクとパフォーマンスについて評価する。
(・IM計画における全体最適の考え方について審議する。)

今回審議 2

将来経費計算の考え方について

先送りした事業費を将来経費に積み増す考え方について審議する。

今回報告

計画目次案について

上記の構成案を踏まえて計画の目次案について報告する。

1-1. PDCA評価結果を踏まえた計画の意義と効果の再確認

本計画の意義・効果に係る各課等ヒアリング結果（これまでの取組を振り返って）

- ・予防保全の考え方が組織内に浸透。先行投資的な事業についても予算確保しやすくなった。
 - ・マネジメント計画に位置付けることで事業継続性を担保（“取りこぼし”的可視化、“場当たり”的回避）。
- ⇨[課題]予防保全型への転換、全体最適（施設横断的マネジメント・リスク等踏まえた優先順位付け）に課題。

【道路】（道路課・道水路管理課・道水路調査課・作業センター）

- ✓ 予防保全の考え方が浸透した点は評価。先行投資的な予算措置が理解されやすくなった。
- ⇨[課題]国庫補助がない領域での横断的な優先順位付けこそ計画の価値と認識。
- ⇨[課題]推進会議の効果は、施設横断の意思決定に踏み込めないと会議コストに見合うか疑問。

【河川】（下水道河川課 河川担当）

- ✓ 河川監視カメラ設置や分水事業など、個別計画のない取組も、マネジメント計画に位置付けることで継続性を担保

【公園・緑地】（みどり公園課）

- ✓ 遊具に关心が集まりがちなところ、マネジメント計画及び個別計画があることで、樹木や舗装など“取りこぼし”を可視化できる意義を実感。
- ⇨[課題]予防保全に充てるべきマンパワーが事後保全的な突発対応に割かれてしまう状況。

【漁港】（農水課）

- ✓ 機能保全計画に基づく維持管理で“場当たり”を回避できている実感。
- ✓ GISでの点検記録蓄積により、管理の継続性が担保されている効用を評価。

【下水道】（下水道経営課・下水道河川課（下水道担当）・浄化センター）

- ✓ 包括的民間委託は道路より下水を先行。全体最適の観点からの調整の結果ともいえる。
- ⇨[課題]推進会議は個別最適の報告運用に偏っており、全体最適の視点が薄れた実感。

1-2. 中期計画終了時（10年後）の目指すべき姿

課別のインフラ維持管理のビジョン

- ・各課に意見照会（本市の総合計画等（2026～）「鎌倉ビジョン2034」「鎌倉未来共創プラン2030」も参照）。

基本方針「鎌倉ビジョン2034」2026年～2034年

将来都市像：「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」

将来目標：「生涯にわたり、誰もが安心して、自分らしく暮らせるまち＝共生社会」

- ・自然・歴史・文化を未来につなぐまち
- ・多世代・多文化・多様な絆がいきるまち
- ・ひとの想いが尊重される豊かで安全なまち：「・・・災害等から身を守る安全だけでなく、日々の生活において感じる不自由をできる限り取り除き、豊かな生活環境を構築することで確保できる安全が備わっているまちである『ひとの想いが尊重される豊かで安全なまち』を形成します。

基本計画「鎌倉未来共創プラン2030」2026年～2030年

5-8 ファシリティマネジメント

- ・目標とするまちの姿：「市内全体にバランスよく配置された公共施設が総合的かつ計画的に維持管理され、また、社会基盤施設に求められる機能や役割がしっかりと果たされることで、公共の福祉の増進に寄与しているまち」
- ・主な取組：「最適化された施設で適切なサービスを提供します」「持続可能な施設運営体制を構築します」「リスク評価に基づく社会基盤施設の維持管理を行います」

1-2. 中期計画終了時（10年後）の目指すべき姿

中期計画終了時（10年後）の目指すべき姿、ヒアリング結果（まとめ）

- ①予防保全の確立：予防保全型に位置付けた施設の個別計画（長寿命化修繕計画等）
- ②持続可能な態勢：官民連携・DX推進で人材不足に対応し、職員は計画・監理に専念
- ③即応体制の確立：包括委託等の本格導入により事後保全型管理の対応体制の初動までの期間短縮
- ④全体最適の実現：施設横断のリスク評価により、限られた資源を適切に配分

※下記 (①) ~ (④) は上記①~④に対応

【道路】

- ・予防保全型施設について、個別計画に基づき高リスクな施設は対策が完了している (①)
- ・主要路線について一定の舗装機能水準（MCI）が維持されている (①)
- ・生活道路は事後保全を前提としつつ、迅速な初動対応ができている (③)
- ・DX技術の活用により点検・管理の効率化が進んでいる (②)
- ・職員数の不足には、民間委託・地域連携などで対応し、現状程度の管理水準は維持したい (②)。

【河川】

- ・予防保全型施設について、長寿命化計画が策定され、予防管理へ移行している (①)
- ・自然護岸等の事後保全に整理した施設については、即応体制で効率的に管理されている (③)
- ・監視カメラ・分水事業が継続的に運用され、防災機能が維持されている (②)

【公園・緑地】

- ・（緑地）危険木について、少なくとも人的被害を防止できる水準の維持管理ができている (①)
- ・（緑地）包括委託により要望対応の初動が短縮され、予防保全に職員の手が回る体制が整っている (②・③)
- ・（公園）遊具だけでなく、樹木・舗装等の各施設についても計画的に管理できている (①)

1-2. 中期計画終了時（10年後）の目指すべき姿

中期計画終了時（10年後）の目指すべき姿、ヒアリング結果（まとめ）

- ①予防保全の確立：予防保全型に位置付けた施設の個別計画（長寿命化修繕計画等）
- ②持続可能な態勢：官民連携・DX推進で人材不足に対応し、職員は計画・監理に専念
- ③即応体制の確立：包括委託等の本格導入により事後保全型管理の対応体制の初動までの期間短縮
- ④全体最適の実現：施設横断のリスク評価により、限られた資源を適切に配分

※下記 (①) ~ (④) は上記①~④に対応

【漁港】

- ・機能保全計画に基づく浚渫が実施されている (①)

※浚渫工事は他部署への委任による実施が想定されるなか、委任先部署のマンパワー不足により計画通り実施できず、機能に支障が生じることの無いようにしたい。 (②・④)

※マンパワーだけでなく、技術力の維持も必要。 (②)

- ・施設点検等の記録がGIS等により適切に蓄積・活用されている。 (②)

【環境施設】

- ・各センターで、施設運用が安定的に継続している (①)

【下水道】

- ・ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検・改修工事などが行われている (①)
- ・持続型下水道再整備事業が着実に進捗している
- ・包括委託からウォーターPPPへ移行し、職員数減少に対応できている (③)

1. マネジメント計画改訂の考え方と全体構成について

説明

1-3. 各施設の管理方法の整理

施設の管理状況における整理事項

- ・施設別に管理方法、点検状況、計画策定有無及び進捗状況について整理
 - ・上記についてマネジメント導入前、現時点、中期計画末（10年後）を目指す状態の3段階で整理

計画対象の全施設

マネジメント計画運用開始前 (～H28年度)

マネジメント計画運用開始後 (短期計画期間 H29～R7年度)

中期計画末時点（10年後）の目標（R17年度）

1. マネジメント計画改訂の考え方と全体構成について

説明

1 - 4. 改定作業の全体構成

本計画の見直しに関するポイント

1. 計画素案はシンプル化 & 個別施設計画等の有効活用

 - ①構成...現行計画を評価し、今後どうあるべきかを議論→方向性を踏襲しつつ評価を踏まえて更新
 - ②改訂項目...個別施設計画との整合を念頭に現行計画記載内容を更新
 - ③将来経費試算...マネジメント計画は個別施設計画を包括する指針としての位置付け、中長期においても将来予測は難しいため、現ストックの恒久的な維持を基本条件として試算し、個別計画の見直しに合わせて管理数量や年次計画を本計画にフィードバック

4.4 下水道事業特別会計で管理する施設別マネジメント計画

管理数量		下水道（雨水）	
種別	数量	種別	備考
汚水管きょ	4864	雨水ポンプ場	開きょ、閉きょ、合流きょを含む
下水道終端埋設	2箇所		
中継ポンプ場	7箇所	雨水グート	8箇所
汚水地盤排水ポンプ	57箇所	雨水調整池	7箇所 容量：25,100 m ³

現状と課題

個別計画について記載

施設管理の目標

●施設の整理方法

施設の管理方針

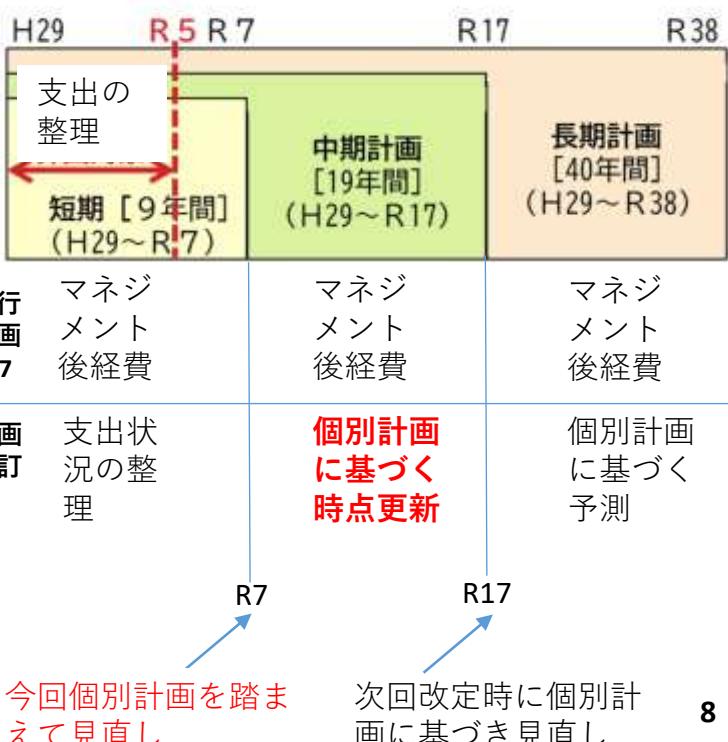
個別計画があるものは
個別計画にて管理

中・長期的には、個
画をマネジメント計
画コントロール

No	施策	施策内容	施策の効果
4	地方公営企業の選用	地方公営企業法に準據する賃金方式により、収支の状況を把握するとともに、贈与や事務運営を行う。	健全な事業体運営を構築し、強化する。受益者、負担者への事業の透明化の向上を図る。
5	民間事業者の活用	下水道未整備場、中燃ボンボ場、雨水調節池等を包括的民間委託する。	民間労働力を利用して設備管理を行うことにより、財政負担の軽減や人手不足を補う。効率化が実現する。
6	処理区の再編	処理区の再編を行ない、市内に2箇所ある下水道未整備場の二元化を認める。	下水道未整備場の二元化によるコストメリットの発見と目録化。
7	浸水対策の見直し	雨水調節池の浚渫・渋泥地盤の促進等による調節機能を強化する。	ダーリヤ雨による浸水頻度の低減が図れる。
8	事業収入の向上と安定確保	適正な料金基準及び料金体系を検討する。	事業収入に見合った料金収入が向上し、安定する。
9	エネルギー回収	下水道未整備場の平面スペース、 ^マ ボンボ場の空きスペースに太陽光発電施設設置を設置し、下水道事業の光熱費の軽減企画を行ふ。	公有財産の有効活用が、下水道事業での光熱費が軽減する。

中期計画(平成17年度～平成21年度)	長期計画(構想)(～平成26年度)
適正な保険、適切な計画を実現し直線調査計画の運用を見直し	点検調査計画の運用を見直し
安心・安価と 機密の電子化	機密の電子化
公表の下道化 規制の緩和	公表の下道化
地方公表企画会議 の実施	公表企画会議の実施
公表企画会議実施規則の策定	公表企画会議実施規則の策定
水浸水害の対策 の実施	水浸水害の対策の実施
民間会社の委託による 監査による監査の実施	民間会社の委託による監査の実施

中・長期的には、画をマネジメントする立場に立つ



1. マネジメント計画改訂の考え方と全体構成について

説明

1-4. 改定作業の全体構成

本計画の見直しに関するポイント

2. 施設別施策の設定...施策の実施・着手におけるメリハリ（優先順位）を明確化

- ①各課が自分事として取り組むこと⇒課内の積極的な議論、進捗報告会議の継続的運用
- ②マネジメント4要素（ヒト・モノ・カネ・情報）に加えて「時間」を意識して取り組むこと⇒優先順位
- ③最重要課題（ヒトのリソース適正化）について実行性を意識して取り組むこと⇒優先順位、重点施策

表 課題分類に応じた主な問題点及び解決の方向性
(令和6年度第3回委員会p27より)

課題分類	問題点	該当するインフラ分野	課題解決の方向性	主な対応方針の例※
モノ	・ストック膨大 ・施設老朽化進行 ・計画未策定	・道路 ・河川 ・公園	数量適正化	施設統廃合 管理が不明瞭な施設の適正管理
				施設長寿命化（計画的維持管理） 新技術活用
		・下水道	老朽化対策	
カネ	・コスト増大 ・財源の不足	・道路 ・河川 ・公園	コスト低下、事業円滑化	施設長寿命化（コスト縮減） 計画的維持管理（平準化）
				官民連携
		・下水道	財源確保	計画に基づく交付金充当 料金体系（収入）見直し
ヒト	・人員（マニアリ）不足 ・技術力不足	全インフラ分野共通	リソース確保（上積み） 現リソース内の最適分配	組織体制見直し 生産性向上（DX） 官民連携、市民協働 優先順位設定及び見直し
情報	・データ管理不十分 ・情報共有不十分	・道路 ・公園	データ収集及び蓄積	修繕時に収集、蓄積
			情報共有迅速化、効率化	共通システム活用
				周知方法や管理体制見直し

①については、共通のテーマを持つことも効果的
(例. DXの実現に向けた統合型GISの利用の工夫・改善等)、財政部局の参加も効果的

②③については、施策間の優劣をつけること、時系列的に取組の対象や力点を調整していくこと
(例. 準備期、移行期、発展期)、さらに
各フェーズにおける注力すべき施策を設定

ヒトの現り
ソース内の
最適分配が
最重要課題

○体制の最適化：官民連携の推進

○職員の生産性向上：DX推進

⇒これらを重点施策と位置付けて各フェーズにおける取組を設定。

- ・準備期：現リソースでパフォーマンスを最大化する施策
- ・移行期：適正なアウトソース、適正な技術の導入、リスクリギング

●リスクへの対応の視点では、事業（マネジメント計画）のリスクアセスメントのプロセスとしてリスク評価（発生確率×影響度）を行う際、「**ヒトのリソース不足=発生確率：大**」とも捉えられ、**積極的なリスク低減対策（官民連携推進やDX推進等の優先順位を上げること）**が求められる。

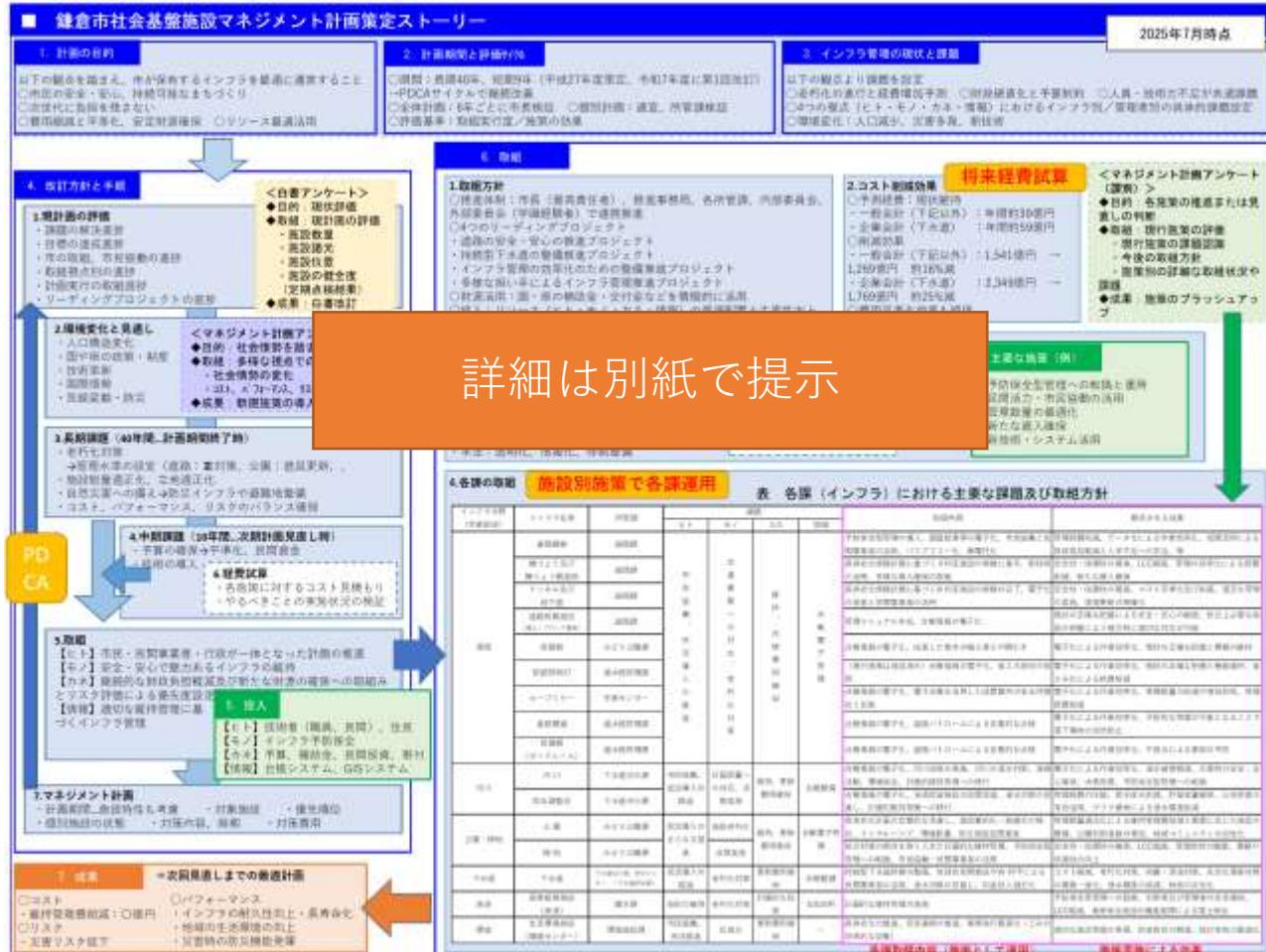
1. マネジメント計画改訂の考え方と全体構成について

説明

1 - 4. 改定作業の全体構成

改定作業の全体構成について

- ・計画改定の流れを示すとともにインフラ管理者（関係各課）が主体的に取り組めるような視点を持って整理
 - ・各課が持つ将来像を追記（予定）



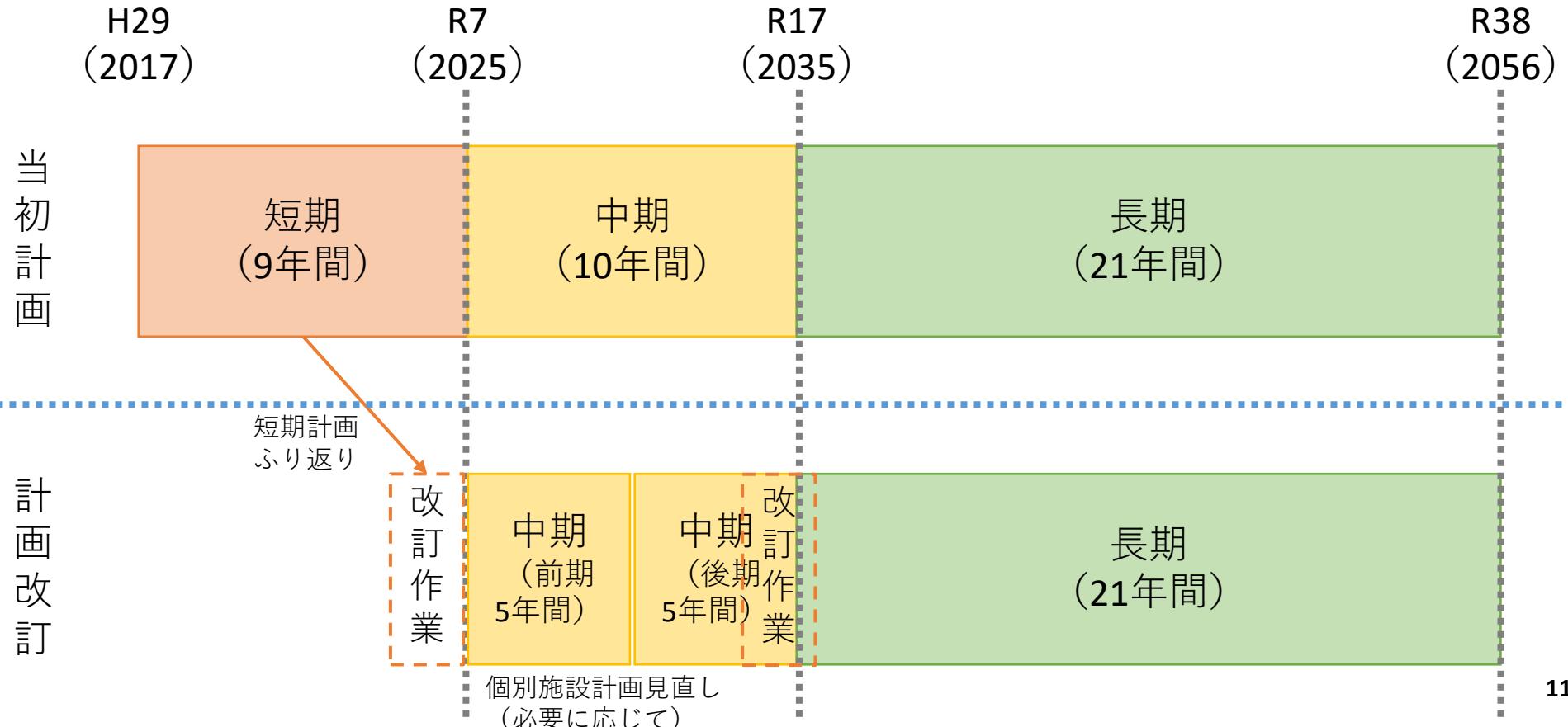
1. マネジメント計画改訂の考え方と全体構成について

説明

1 - 5. 計画の目標年度

PDCA評価結果を踏まえた施設別施策の今後の方向性

- ・当初計画のゴール（長期計画終了のR38年度）を見据え、短期計画を振り返り中期計画にフィードバック
- ・新たな中期計画では優先度の高い「個別計画運用」「官民連携等維持管理効率化」について前期で準備、後期で移行に注力
- ・次回計画改定時期は、中期計画終了時点の10年後に設定予定



2. 各施設におけるリスクとパフォーマンスについて

審議 1

2-1. リスク・パフォーマンスの視点

リスクを考慮することの必要性

- ・アセットマネジメントにおいては、リスク・コスト・パフォーマンスのバランスによりマネジメントを実施
- ・リスクのみでなく、コスト及びパフォーマンスとのバランスを図ることが必要
(ただし、コストは評価が難しいため、今回はリスクとパフォーマンスを整理)
- ・リスクは施設によって異なるため各自で評価、ただし、全体最適の観点から横並びで整理

<リスク／パフォーマンスの検討手順>

- ①施設ごとに平常時及び災害時のリスクを分類
- ②上記について、「A リスク特定」→「B リスク分析」→「C リスク対策」の手順で整理
 - A リスク特定...起きると望ましくない事象の整理
 - B リスク分析...上記について影響度（被害規模）と発生確率を設定（大中小で評価かつ定性的に評価）
 - C リスク対策...【リスク低減】【リスク受容】【リスク回避】【リスク移転】の観点で分類
- ③全体最適に観点でリスク分析（各指標の大中小）について精査
- ④パフォーマンスについては、施設の管理状況（管理水準の設定、個別施設計画の運用状況等）を整理

<リスク分析における評価軸>

- ・影響度（被害規模）...リスクが生じた場合の被害規模、復旧復興に係る費用、社会に与えるインパクト等で評価
- ・発生確率...リスクの発生に影響する指標（老朽化状況、施設数量、立地環境等）で評価

【影響度】

大	事故に直結、人命や財産に影響等
中	コストや社会経済活動に影響（通行止め等）、処理能力低下
小	快適性、良好なサービス維持に影響

【発生確率】

大	老朽化進行、点検不十分
中	豪雨や台風に伴う出水、停電、災害発生物
小	新規整備施設または施設改修済み、大規模地震、津波

2. 優先順位の考え方について

説明

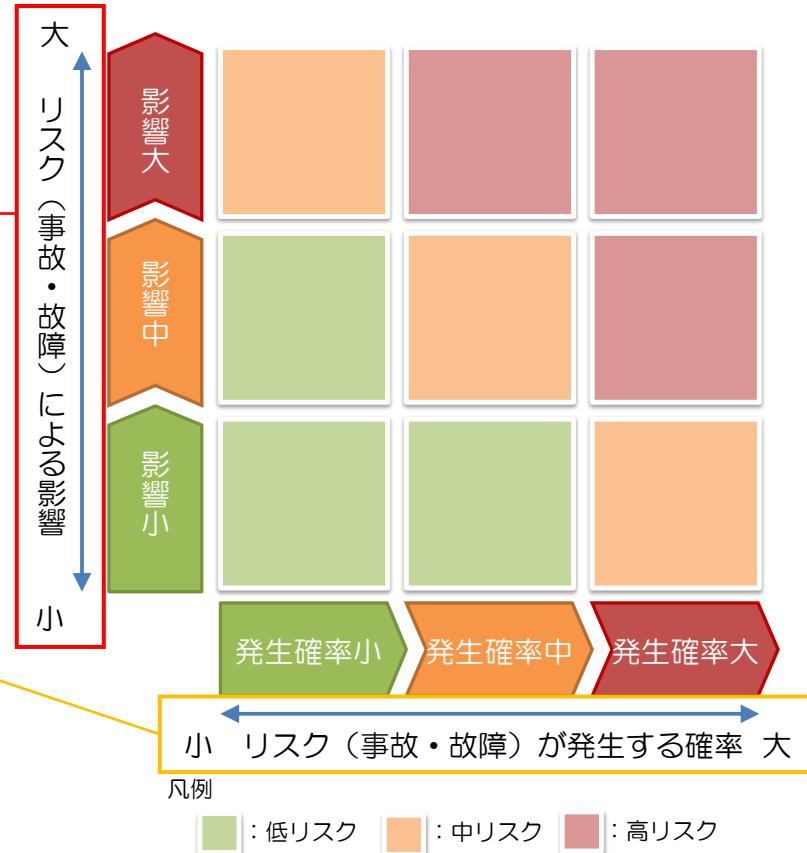
2-1. リスクの視点

(参考) 現行計画におけるリスクの考え方

- ・優先順位の指標としてリスク評価を実施
- ・下表に従い、施設ごとに評価

- ・自然災害リスク...地震、津波、水害などの天災
- ・事故リスク...停電、火災、爆発など
- ・故障リスク...施設老朽化など
- ・人事リスク...人材の流出など

- ・市民生活への影響の大きさ
 - ・施設の復旧費用、補償費用
- 上記を総合的に検討



2. 優先順位の考え方について

審議 1

2-1. リスクの視点

※検討中参考資料（作成イメージ）

項目		道路（舗装）		橋りょう及び橋りょう構造物		トンネル及び地下道		道路付属施設		
リスク（平常時）	リスク特定	・老朽化に伴うサービス水準低下、道路利用者への影響 ・修繕や更新時期の集中に伴う財政負担の増大	・老朽化に伴う通行不可、安全性低下 ・修繕や更新時期の集中に伴う財政負担の増大	・老朽化に伴う通行不可、破損箇所の落下等に伴う事故 ・修繕や更新時期の集中に伴う財政負担の増大	・破損に伴うサービス水準低下、交通への影響 ・道路上の事故を防止できない（防護柵等）					
	影響度	中	・走行性（快適性）などに影響 ・老朽化進行による交通規制	中	・財政負担増 ・老朽化進行による交通規制	大	・財政負担増 ・老朽化進行による交通規制 ・事故に直結	大	・落下物による事故への影響 ・走行性（快適性）などに影響	
	リスク分析	発生確率	大	・施設老朽化（MCI3.0以下の施設割合4%） ・損傷は日常的に発生	中	・予防保全型管理に転換済 ・施設老朽化（建設後50年を経過した施設14%） ・状況把握不完全（建設年不明橋梁60%）	中	・予防保全型管理に転換済 ・施設老朽化（劣化箇所あり）	中	・事後保全型管理の一部施設について、定期的な点検が行われておらず、老朽化の正確な状況が把握できていない。
	リスク対策（例）	低減	・予防保全型管理による舗装修繕計画の策定 ・管理情報の電子データ化	低減	・橋りょう長寿命化修繕計画等に基づく予防保全型管理の実施	低減	・トンネル長寿命化修繕計画に基づく予防保全型管理の実施	低減	・盛土やブロック積み擁壁の管理マニュアルを作成し、定期点検の実施	
	※現行の施設別施策をもとに設定	低減	・民間事業者活用検討	低減	・塩害が懸念される橋りょうについて早期の塗り替え塗装や表面保護工の実施			低減	・街路樹の台帳情報を電子化し、成長しすぎた樹木の植え替えや密集区間における間引き検討	
	※今後設定するR8年度以降の「施設別施策」を配置し、施設横断的な優先順位検討のための枠組みとすることを想定。							低減	・落下物事故が懸念される施設（街路照明灯・カーブミラー・道路標識）について、定期点検を実施。	
								回避	・日常パトロール及び定期点検を実施（カーブミラー）	
	パフォーマンス	・安全性の維持 ・防災機能の確保	・安全性の維持 ・交通網の強化	・安全性の維持 ・災害時の機能維持	・安全性の維持 ・防災機能					

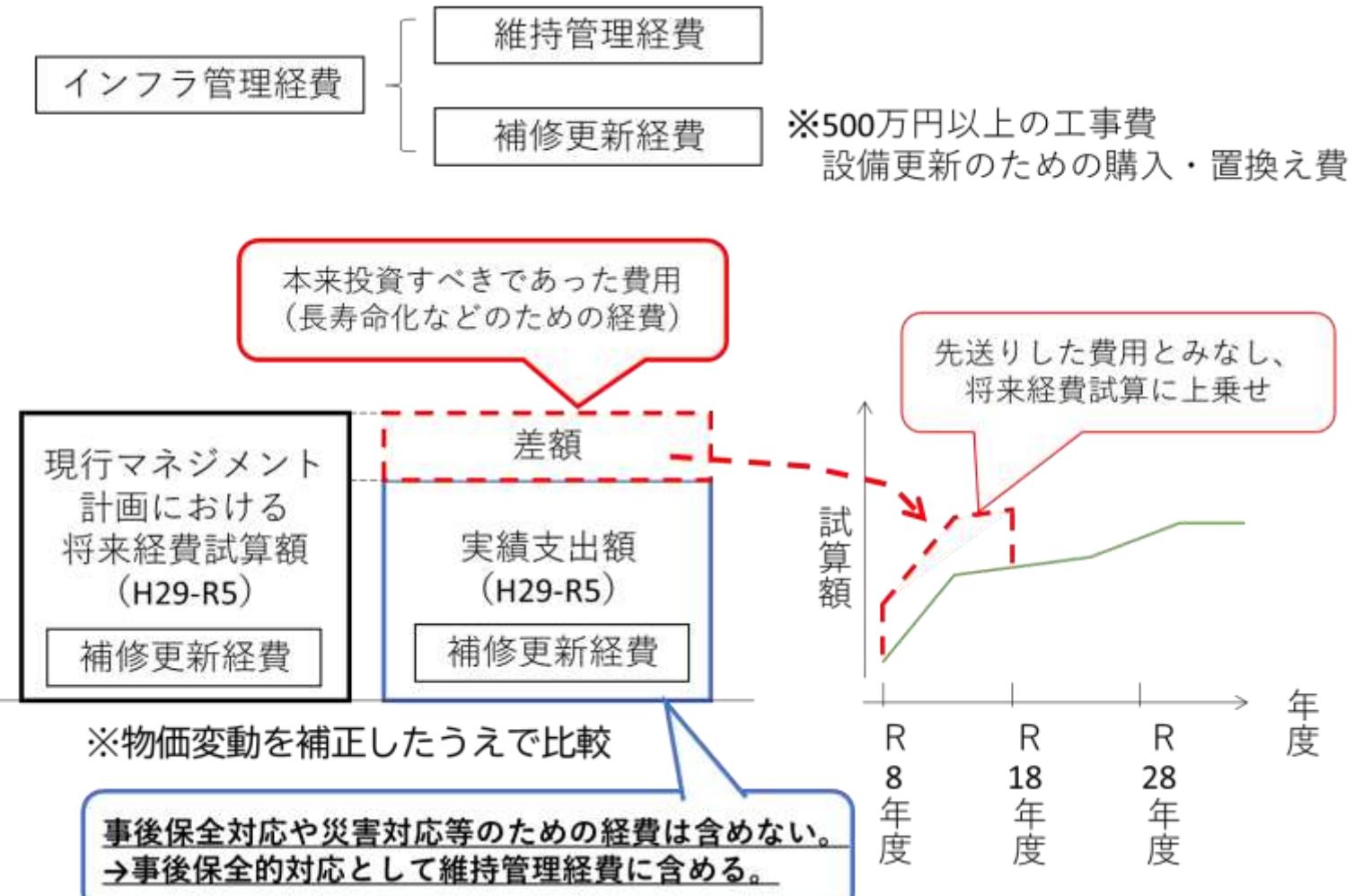
3. 将来経費計算の考え方について

審議 2

3-1. 将来経費計算の考え方（前回委員会からの補足）

将来経費計算の考え方について

- ・支出の整理の精査
- ・計画未実施分について中期計画内に実施できるよう分配



- 【支出の整理の精査】
- ①緊急災害対応など当初計画に含まれない工事
 - ②インクルーシブ広場整備など当初計画（補修や修繕）を超えた機能付加を伴う改良工事
 - ③少額工事（500万円未満）

4. マネジメント計画改訂の目次案について

説明

4-1. 計画目次案（本編）

計画本編の構成の見直しにおけるポイント（1章～2章2）

- ・主に現行の計画より計画の目的・位置づけ等について整理（第1章）
- ・PDCA評価や社会情勢の変化を踏まえた見直しの視点及び今後の見直し時期を追記（1.5,6）
- ・国などの動向についてDX関連等の動向を追記（2.1）

社会基盤施設マネジメント計画(改訂版)【本編】構成(素案)

「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画 平成28年3月」の改訂

マネジメント計画(改訂版) 章構成	改訂版の内容等	マネジメント計画(平成28年度版)・白書(平成30年度版)	
		現行の計画	主な該当箇所
第1章 計画の目的と位置づけ	時点更新 改定にあたっての総括的な項目である計画の概要等を追加	マネジメント計画	第1章 計画の目的と位置づけ
1.1 背景と目的	背景にある鎌倉市の現状・課題と計画の目的を整理	マネジメント計画	1.1 背景と目的
1.2 計画の位置づけ	位置づけとして体系図を整理し、総合計画、個別計画、公共再編計画、白書との関係性	マネジメント計画 白書	1.2 計画の位置づけ 1.7「社会基盤施設白書」と「社会基盤施設マネジメント計画」の関係
1.3 計画の対象施設	施設別マネジメント計画の単位で対象施設を整理	マネジメント計画	1.3 計画の対象施設
1.4 計画の期間	計画期間として短期中期長期計画の位置づけ	マネジメント計画	1.4 計画の期間
1.5 見直しの視点	見直しにあたってのPDCA評価や社会情勢の変化など	新規追加	
1.6 今後の見直し時期	今後の見直し時期	新規追加	
第2章 社会基盤施設の現状と課題	時点更新 概要を記載し、詳細は白書に記載する	マネジメント計画	第2章 社会基盤施設の現状と課題
2.1 国などの動向	・インフラ維持管理に係る動向 ・SDGs関連の動向 ・DX関連の動向 ・群マネ関連の動向 等を項目分けて整理	マネジメント計画 白書 白書 白書 白書	2.1 国の動向 第5章 現状の問題点について 5.1 第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画に向けて 5.1.1 都市環境を保全・創造するまち 5.1.2 安全で快適な生活が送れるまち 5.2 SDGsのゴール、ターゲットとの関係
2.2 社会基盤施設を取り巻く鎌倉市の状況	地域特性・都市構造、人口、財政を整理 土木費の整理や下水道の会計変更等も整理	マネジメント計画	2.2 社会基盤施設を取り巻く鎌倉市の状況

4. マネジメント計画改訂の目次案について

説明

4-1. 計画目次案（本編）

計画本編の構成の見直しにおけるポイント（2章3～5）

- ・管理費用の実績と将来経費を統合して整理（2.3.2）
- ・マネジメント計画の評価を追記（2.4）
- ・管理に関する課題について現行白書の問題点も統合して記載（2.5）

社会基盤施設マネジメント計画(改訂版)【本編】構成(素案)

「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画 平成28年3月」の改訂

マネジメント計画(改訂版)	改訂版の内容等	マネジメント計画(平成28年度版)・白書(平成30年度版)	
		現行の計画	主な該当箇所
2.3 社会基盤施設の状況		マネジメント計画	2.3 社会基盤施設の状況
2.3.1 施設ごとの管理数量	各施設の管理数量を一覧で記載	マネジメント計画	2.3.1 施設ごとの状況
2.3.2 管理費用の実績と見通し	・管理経費の実績 ・将来経費試算の条件 ・将来経費の試算結果を整理	マネジメント計画 白書 マネジメント計画 マネジメント計画 マネジメント計画 マネジメント計画 マネジメント計画 マネジメント計画	2.3.2 社会基盤施設全体の状況のまとめ 第4章 インフラ管理の財務状況 4.2 施設別マネジメント計画の試算条件 第5章 将来経費の試算 5.1 一般会計での効果(試算) 5.2 下水道事業特別会計の効果(試算) 5.3 今後のインフラ管理に関わる財源の確保(一般会計) 5.4 今後のインフラ管理に関わる財源の確保(下水道事業特別会計)
2.4 マネジメント計画の評価	計画の評価は全体総括的な評価や 施策のPDCA評価結果について記載	新規追加	
2.5 社会基盤施設の管理に関する課題	鎌倉市のインフラにおける課題及び総合計画等に 記載されている課題を整理	マネジメント計画 マネジメント計画 白書 白書	2.3.1 施設ごとの状況 2.3.3 社会基盤施設の管理に関する課題 第5章 現状の問題点について 5.1 第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画に向けて

4. マネジメント計画改訂の目次案について

説明

4-1. 計画目次案（本編）

計画本編の構成の見直しにおけるポイント（3章～4章9）

- ・リーディングプロジェクトは施設別の前段に配置（4.2）
- ・各施設を別個に整理（従前は一般会計としてまとめて整理）（4.3～9）

社会基盤施設マネジメント計画(改訂版)【本編】構成(素案)

「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画 平成28年3月」の改訂

マネジメント計画(改訂版)	改訂版の内容等	マネジメント計画(平成28年度版)・白書(平成30年度版)	
章構成		現行の計画	主な該当箇所
第3章 社会基盤施設マネジメントの基本方針	時点更新	マネジメント計画	第3章 社会基盤施設マネジメントの基本方針
3.1 インフラ管理の意義と方向性		マネジメント計画	3.1 インフラ管理の意義と方向性
3.2 インフラ管理の目指すべき姿		マネジメント計画	3.2 インフラ管理の目指すべき姿
3.3 社会基盤施設マネジメント計画の体系		マネジメント計画	3.3 社会基盤施設マネジメント計画の体系
3.4 社会基盤施設マネジメントの基本方針		マネジメント計画	3.4 社会基盤施設マネジメントの基本方針
3.5 社会基盤施設マネジメントの基本施策		マネジメント計画	3.5 社会基盤施設マネジメントの基本施策
3.6 基本方針と基本施策の関連		マネジメント計画	3.6 基本方針と基本施策の関連
3.7 目標		マネジメント計画	3.7 目標
第4章 施設別マネジメント計画	時点更新	マネジメント計画	第4章 施設別マネジメント計画
4.1 施設別マネジメント計画の概要	個別施設計画とのつながりや全体を総括したスタンス論的な部分を整理	マネジメント計画	4.1 施設別マネジメント計画
4.2 リーディングプロジェクト	重点施策=リーディングプロジェクトとしてとらえ、施設別マネジメント計画の前段に整理	マネジメント計画	6.4 リーディングプロジェクト
4.3 道路(舗装)		マネジメント計画	4.3 一般会計で管理する施設別マネジメント計画
4.4 橋りょう及び橋りょう構造物			
4.5 トンネル及び地下道			
4.6 道路付属施設			
4.7 河川・雨水調整池			
4.8 公園等			
4.9 緑地			

4. マネジメント計画改訂の目次案について

説明

4-1. 計画目次案（本編）

計画本編の構成の見直しにおけるポイント（4章10～5章）

- ・漁港及び生活環境施設を新規追加（4.10,11）
- ・市民との連携体制については、様々な連携体制に見直し（5.3）

社会基盤施設マネジメント計画(改訂版)【本編】構成(素案)

「鎌倉市社会基盤施設マネジメント計画 平成28年3月」の改訂

マネジメント計画(改訂版)	改訂版の内容等	マネジメント計画(平成28年度版)・白書(平成30年度版)	
		現行の計画	主な該当箇所
4.10 漁港		新規追加	
4.11 生活環境施設		新規追加	
4.12 下水道関連施設		マネジメント計画	4.4 下水道事業会計で管理する施設別マネジメント計画
第5章 計画の推進	時点更新	マネジメント計画	第6章 計画の推進
5.1 マネジメント実施の考え方		マネジメント計画	6.1 マネジメント実施の考え方
5.2 計画の進行管理		マネジメント計画	6.2 計画の進行管理
5.3 様々な連携体制の構築		マネジメント計画	6.3 市民との連携体制の構築
5.4 計画予定表		マネジメント計画	6.5 計画予定表

4. マネジメント計画改訂の目次案について

説明

4-2. 計画目次案（資料編：白書）

計画資料編：白書の構成の見直しにおけるポイント（1章）

- ・現行の白書における目的及び現状の問題点を配置
- ・計画からも市の状況、財政、施設状況等について配置

社会基盤施設マネジメント計画(改訂版)【別冊(資料編)】構成(素案)

「鎌倉市社会基盤施設白書 平成30年度版」の改訂

白書(改訂版)		マネジメント計画(平成28年度版)・白書(平成30年度版)	
章構成	記事	現行の計画	該当箇所
第1章「鎌倉市社会基盤施設白書」について		白書	第1章「鎌倉市社会基盤施設白書」について
1.1 目的		白書	1.1 目的
1.2 国の動向	詳細、概要是マネジメント計画	マネジメント計画 白書	2.1 国の動向 第5章 現状の問題点について
		白書	5.1 第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画に向けて
		白書	5.1.1 都市環境を保全・創造するまち
		白書	5.1.2 安全で快適な生活が送れるまち
		白書	5.2 SDGsのゴール、ターゲットとの関係
1.3 まちの特徴	詳細、概要是マネジメント計画	白書 マネジメント計画	1.2 まちの特徴 2.2 社会基盤施設を取り巻く鎌倉市の状況
1.4 本市の財政状況	詳細、概要是マネジメント計画	白書 マネジメント計画	1.3 本市の財政状況 2.2.3 財政
1.5 本市のインフラの特徴	詳細、概要是マネジメント計画	白書 マネジメント計画	1.4 本市のインフラの特徴 2.3 社会基盤施設の状況

4. マネジメント計画改訂の目次案について

説明

4-2. 計画目次案 (資料編: 白書)

計画資料編: 白書の構成の見直しにおけるポイント (2章1~16)

- ・インフラの整備状況及び管理数量を統合

社会基盤施設マネジメント計画(改訂版)【別冊(資料編)】構成(素案)

「鎌倉市社会基盤施設白書 平成30年度版」の改訂

白書(改訂版)		マネジメント計画(平成28年度版)・白書(平成30年度版)	
章構成	記事	現行の計画	該当箇所
第2章 インフラの整備状況		白書	第3章 インフラの整備状況
2.1 管理数量について		白書	第2章 管理数量について
2.2 行政地域区分		白書	3.1 行政地域区分
2.3 道路舗装		白書	3.2 道路舗装
2.4 橋りょう及び橋りょう構造物		白書	3.3 橋りょう及び橋りょう構造物
2.5 トンネル及び地下道		白書	3.4 トンネル及び地下道
2.6 道路附属施設		白書	3.5 道路附属施設
2.7 街路樹		白書	3.6 街路樹
2.8 街路照明灯		白書	3.7 街路照明灯
2.9 カーブミラー		白書	3.8 カーブミラー
2.10 道路標識		白書	3.9 道路標識
2.11 防護柵(ガードレール)		白書	3.10 防護柵(ガードレール)
2.12 河川		白書	3.11 河川
2.13 雨水調整池		白書	3.12 雨水調整池
2.14 公園		白書	3.13 公園
2.15 緑地		白書	3.14 緑地
2.16 下水道		白書	3.15 下水道

4. マネジメント計画改訂の目次案について

説明

4-2. 計画目次案 (資料編:白書)

計画資料編:白書の構成の見直しにおけるポイント (2章17~5章)

- ・建築物を追加 (2.○)
- ・将来経費の試算について現行計画から資料編に配置

社会基盤施設マネジメント計画(改訂版)【別冊(資料編)】構成(素案)

「鎌倉市社会基盤施設白書 平成30年度版」の改訂

白書(改訂版)		マネジメント計画(平成28年度版)・白書(平成30年度版)	
章構成	記事	現行の計画	該当箇所
2.17 産業振興施設(漁港)		白書	3.16 産業振興施設(漁港)
2.18 生活環境施設	新規追加	白書増補版	-
2.○ 建築物(交流センター)等	新規追加(検討)	-	・国から譲与を受けた下水道用地などの記載を検討
	本市のインフラの管理計画は、3.1~3.17の各章に追加	白書	1.6 本市のインフラ管理計画
第3章 インフラ管理の財務状況		白書	第4章 インフラ管理の財務状況
3.1 インフラ管理経費の歳出実績	詳細、概要是マネジメント計画	白書	4.1 インフラ管理経費の歳出実績
3.2 インフラ管理経費の歳出実績(一般会計)	詳細、概要是マネジメント計画	白書	4.2 インフラ管理経費の歳出実績(一般会計)
3.3 インフラ管理経費の歳出(下水道事業特別会計)	詳細、概要是マネジメント計画	白書	4.3 インフラ管理経費の歳出(下水道事業特別会計)
第4章 将来経費の試算		マネジメント計画	第5章 将来経費の試算
4.1 一般会計での効果(試算)	詳細、概要是マネジメント計画	マネジメント計画	5.1 一般会計での効果(試算)
4.2 下水道事業特別会計の効果(試算)	詳細、概要是マネジメント計画	マネジメント計画	5.2 下水道事業特別会計の効果(試算)
4.3 今後のインフラ管理に関わる財源の確保(一般会計)	詳細、概要是マネジメント計画	マネジメント計画	5.3 今後のインフラ管理に関わる財源の確保(一般会計)
4.4 今後のインフラ管理に関わる財源の確保(下水道事業特別会計)	詳細、概要是マネジメント計画	マネジメント計画	5.4 今後のインフラ管理に関わる財源の確保(下水道事業特別会計)
第5章 卷末資料			
5.1 外部委員会・内部委員会の体制	新規追加	-	-
5.2 用語集		白書	【参考資料】用語集

5. その他

説明

5 – 1. 今後の予定

今後の進め方に関するポイント

- ①次回（令和7年度第3回）では計画素案審議
 - ②計画審議期間を1月の第4回まで延長し、パブコメを1月に再設定

■令和7年度第1回（基本施策審議） 2025/7/28

- ・PDCA評価結果
 - ・将来経費試算
 - ・計画記載事項（基本施策）の案

■令和7年度第2回 2025/10/14

- #### ・計画改定に関する整理

■令和7年度第3回（計画素案審議） 2025/11/11

- ・施設別施策の確定
 - ・計画書の内容報告（本編・資料編）

■令和7年度第4回（計画素案審議）2026/1/9
(パブコメ1月実施予定)

- ・施設別施策の確定
 - ・計画書の内容報告（本編・資料編）

■令和7年度第5回（最終報告） 2026/3/23

- ・パブコメ結果の報告
 - ・上記を踏まえた計画書最終版

